

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 3 日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20558

研究課題名（和文）平和構築における地域社会の貢献と行政機構との結びつきの研究

研究課題名（英文）For peacebuilding: Role and contribution of rural society and connection between rural society and government

研究代表者

林 裕 (Yutaka, Hayashi)

福岡大学・商学部・准教授

研究者番号：40779980

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アフガニスタンを対象として、平和構築という文脈で地域社会が果たしえる貢献は何かを問うてきた。同国は、2021年8月15日に、共和国が、タリバンによって、首長国となった。農村部で暮らす農民、元戦闘員、そして女性、ディアスポラに対してインタビュー調査を実施してきた。これらからは、人々の生活の悪化、中央政府の施策の減少、そして、海外からの送金増加であり、これによる農村地域の安定化であった。農村部が再び地方インフォーマル・ガバナンスに戻ったこと、行政機構と距離を取るガバナンス体制の出現、しかしそれは、ガバナンスの低下と、自由な発想と行動を犠牲とした、緩慢な減退を代償とした安定であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、平和構築と開発研究の分野において、民主的な政体が崩壊して、イスラム首長国となったアフガニスタンを対象としているが、紛争影響国という「場」においても、地方農村部が独自にインフォーマル・ガバナンスを維持させていることが明らかになった。また、海外からの送金が、紛争下で困窮していく農村社会を維持することに一役買っていること、しかし、現地において教育や行動の自由が制限されたとき、単なる経済的悪化ではなく、思想・信条の自由や行動の自由といった、人々の内面が制限、そして世代を超えて再生産されていくということを実証できたことは、本研究の学術的、そして社会的な貢献の一助となると考える。

研究成果の概要（英文）： This research examined a question: what the contribution of rural society in the context of peacebuilding in Afghanistan. The Afghanistan Islamic Republic was replaced by the Islamic Emirate by Taliban in 2021. This research conducted several interviews by focusing on farmers, ex-combatants, and females. After August 2021, it was imperative to interviews those Afghans who escaped from the country. Those interviews confirmed the deteriorating livelihood, decreasing government support, and the increase of incoming remittance. Those contributed the stabilization of rural society. Since August 2021, it was observed that the re-emergence of informal governance in rural area like before 2001, and the emergence of distanced relationships with formal government structures. It is, however, in exchange of governance glowed during democratic system and freedom of mind and behavior those can be seen as "hope" among people. Those sacrifices for stability mean slow degeneration of the country.

研究分野：開発研究

キーワード：アフガニスタン 地域社会 平和構築 農村部 統治機構 地域ネットワーク ディアスポラ 紛争影響下

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、平和構築という文脈で、アフガニスタンを事例に「地域社会が果たし得る貢献」は何かを問うた。アフガニスタンは、1970年代以降、内戦、そして対テロ戦争の渦中に置かれてきた。そして2021年8月15日には、アフガニスタン・イスラム共和国という、曲がりなりにも民主的制度を持った政治体制は、ターリバーンの再登場によって、アフガニスタン・イスラム酋長国となった。このような歴史を持つ同国が、現在、私たちに提示するイメージは、「紛争国」である。

紛争影響国としての同国では、疲弊、あるいは崩壊した国家機能を地域社会が代替・補完するような役割を果たしてきたといえる。民主的平和論では紛争影響国の再建アプローチとして国家制度の再建を重視しているが、現地に根付いたシステムの活用の重要性も近年指摘されている。しかし、「どのように」現地や地域に根付いたシステムを活用し、中央と地方とを結びつけていくについては、いまだ研究の途上である。

そこで本研究では、既存研究で当然とし、「平和構築」「紛争影響国」が前提とするガバナンス構造を改めて問い直すことを目的とした。具体的には、平和構築や開発研究における既存研究で、「平和構築」「紛争影響国」という概念こそが、不安定な政府のもとで地域社会が果たしてきた積極的な役割を覆い隠し、地域社会と中央政府との有機的連携をみえにくくしていた。本研究は、現地調査により同国の地方農民や元戦闘員、女性達、そして地域社会の在り様を詳細にみることで、地域社会と国家の相関関係を解明し、両者を結びつけるガバナンス構造を明らかにする。しかし、同国における事例を詳細に考察することは、アフガニスタン一国に関する研究の蓄積のみにはとどまらない。この事例からは、紛争影響国における平和構築と再建の取組という目的に対して、新しい視角、より有効なアプローチを提供する基盤を作り出すものである。

## 2. 研究の目的

紛争影響国における平和構築に関して、近年の研究動向の主流は、国家機構の再建に焦点を当てている。具体的には、紛争後の国家再建にむけた民主的政治体制と市場主義経済体制の確立である。近年の国際的な議論を概観すれば、主導的な議論としてのポンツィオ (Ponzio 2011) らが唱える民主的平和、そしてリッチモンド (Richmond 2005, 2008) に代表される、民主的平和に対する反論として議論されるハイブリッド・ピースが挙げられる。民主的平和の立場からは、持続的な平和を実現するための手段として、崩壊した政府機構を立て直すために民主的政治体制を確立すると同時に、民生の安定と改善のために市場主義経済の確立が主張される。しかし、ハイブリッド・ピースの立場からは、選挙やガバナンスの改善のために、国際援助の中で民主主義やグッド・ガバナンスという概念が持ち込まれることに批判を加えている。ハイブリッド・ピースの立場によれば、紛争影響国であっても、その地にあるシステムを利用していくことが強調されるが、フクヤマの言うように、ではどのようにすればいいのかは、まだ解明の途上なのである (Fukuyama 2004)。

この両者の議論から見えてくることは、いずれの議論も「平和構築」や「紛争影響国」という視点については共有していることである。また、中央政府の再建、民主化、経済体制の確立や、地方やローカル・コンテキストの重要性 (重要なものは何か、という What) はそれぞれの立場から強調されるものの、では、どうやって中央政府の再建と地域に根付いた社会システムを結び付けていくかという課題 (中央と地方、国際援助とローカル・コンテキストの接続の仕方という How) がいまだ解明されていない。さらに、本研究期間中の共和国の崩壊と酋長国の台頭という、2021年にアフガニスタンで発生したような、平和構築やガバナンスの後退を踏まえた場合には、その現状の説明すら難しいのが、私たちの今現在の立ち位置であろう。

本研究では、「紛争影響国における平和構築において地域社会が果たし得る貢献は何か」を問うてきた。しかし同時に2021年8月の共和国の崩壊という事態を踏まえることも必要であると考えた。

本研究では、日本も含め国際社会からの巨額の支援の下で平和構築の取り組みが大規模に実施されてきたアフガニスタンを事例として取り上げている。2001年以降新しくできた中央政府の再建、民主的選挙の実施という「平和構築」の取り組み、そして、2021年に共和国が崩壊し、ターリバーン 2.0 とも呼ばれる、ターリバーンの再登場を踏まえて、詳細に現地の在り様を見ていく地域研究の視点も生かしつつ、地方の文脈から解釈しなおすことを目指した。

「平和構築」や「紛争影響国」という概念に基づき、援助に携わる実務家や研究者がアフガニスタンに関わってきて約20年、平和構築、開発研究や地域研究は、十分な学術的貢献をなし得

てこなかった。そして結局私たちは、ターリバーン政権の再登場を許してしまった。何に取り組みればよいか対象の議論(What)は盛んに行ってきた。しかし、どのように取り組むべきか(How)の議論が深化してこなかった。さらに他の多くの開発途上にある国々と同じく、アフガニスタンもまた、都市化しつつあるが、国民の70%前後がまだ農村に居住しているなかで、平和構築の取り組みがなされてきたなか、農村部への視点は重要性を持つ。そして、ターリバーン政権によるイスラム首長国の再登場には、その農村部がターリバーンの進行を許した。

平和構築の失敗、ターリバーンを許した多くの地方農村部、これらは、どのように解釈すべきなのか。本研究が目指したのは、既存の地域社会がいかなる相互作用を持っているかを、地域研究の蓄積も利用しつつ明らかにし、平和構築に関する先行研究と照らし合わせることで平和構築や開発研究に関する新しい視角を提供することであった。農村部におけるフィールドワークを先行研究と突き合わせることで、中央と地方の相互関係の違いや濃淡が明らかになると考えたからである。この関係の濃淡を、平和構築の先行研究と重ね合わせることで、中央と地方のあべき結びつきを阻害する要因を明確にしようとしてきた。

本研究は、単にアフガニスタン一国の事例研究ではなく、現代発生している多くの紛争影響国での平和構築、そしてその後退に対しても、ポンツィオやリッチモンドの議論を橋渡しできる理論的な広がりを持つものである。そして、既存の地域社会に関する研究が、平和構築に活用されるための学術的貢献を示唆するものである。

### 3. 研究の方法

本研究は、2019年度から2023年度の5年間を研究期間とした。この間は、COVID-19の影響もあり、研究に大きな制限が発生したために、期間延長せざるを得なかった。当初、まずアフガニスタンの地方農村部に暮らす農民、元戦闘員、そして女性に焦点を当て、村レベルでの様子を明らかにすることを予定していたが、2021年の共和国崩壊を踏まえて、同年以降、アフガニスタンから国外へと逃れたアフガン・ディアスポラについても調査対象として付け加えた。また、予定していた現地渡航が、現地治安情勢の悪化、混乱によって渡航が困難となったため、予定していた村、郡、州、そして複数州レベルの各シェラへのインタビューではなく、より詳細に、村人を中心としたインタビュー調査を主体として実施し、地域社会と中央政府がどのような相互作用を持っているのかを、村人の視点から明らかにすることを狙った。インタビュー調査については、現地渡航が困難になったことから、遠隔で現地調査協力者に農村部へ直接インタビュー調査に赴いてもらう形をとった。その際の使用言語は、ダリ語にて現地聞き取り調査を実施し、その結果を英訳するものとした。

以上の現地調査から、農村部での暮らしぶり、そして、地域社会と行政機構の相関関係を具体的な事例をもとにして明らかにすることを目指した。また、積極的な地域社会を作り出している要因を明らかにすると同時に、地域と中央の関係の濃淡を明らかにすることで、両者の有効な結びつきの阻害要因を浮かび上げさせ、「平和構築」における地域社会の貢献と中央と地方のガバナンス構造を明示することを狙った。

### 4. 研究成果

本研究は、アフガニスタンを対象として、平和構築という文脈で「地域社会が果たしえる貢献」は何かを問うてきた。一般的に「紛争国」というイメージを持たれてきたアフガニスタンであるが、2021年8月15日の共和国崩壊、そして、ターリバーンによるイスラム首長国の誕生は、その印象を一層強めたといえる。しかし、着目すべきは、単なる紛争国、あるいは紛争影響国ということではない。国際社会が平和構築を20年かけて行ってきたにもかかわらず、辺境から農村部を経由して、ついに首都まで落としたターリバーンの再登場を許した私たちは、いったい何を見落としてきたのか、ということである。本研究は、アフガニスタンの地域社会という視点を通じて、平和研究における重要なポイントとして地域社会、農村部の在り方の重要性に着目してきた。換言すれば、地域社会が果たしえる貢献を、平和構築の重要な一部として研究を行った。紛争影響国としての同国では、本研究期間中である2021年8月15日に、アフガニスタン・イスラム「共和国」が、ターリバーンによって打倒され、アフガニスタン・イスラム「首長国」となった。インタビュー対象地は、かつては反ターリバーンの戦闘員たちが勢力としていた地域であったが、2021年7月から8月にかけては、反ターリバーンのために兵をあげることもなく、淡々とターリバーンの侵攻を受け入れた。研究開始後、共和制の下、同国農村部で暮らす農民、元戦闘員、そして女性に対してインタビュー調査を実施してきた。それはターリバーン復活後においても継続したが、特に、「首長国」となった後に、同国を出国したアフガニスタン人に対してインタビュー調査を実施した。ここから見えてきたことは、共和国への不満、そして2021年以降の農村部に居住する人々の生活の悪化、ターリバーン中央政府からの施策の減少、そして共和国崩壊後に海外に渡った在外アフガニスタン人からの送金増加であり、農村地域の安定化であった。2021年8月以後に見えてきたことは、2001年以前のように農村部が再び地方インフォーマル・ガバナンスに戻ったことであると同時に、中央政府をはじめとしたフォーマルな行政機

構と距離を取りつつも絶縁しないガバナンス体制の出現であった。2001年から2021年までは、次第に強化されていくインフォーマル・ガバナンスとフォーマルな行政機構の結びつきは大きく後退した。他方で、治安については、今まで攻撃を加えてきたターリバーンが政権についたことで大きな安定を得た。しかしそれは、民主的な体制の中で育ちつつあったガバナンスと、人々の「希望」という自由な発想と行動を犠牲とした、緩慢な減退を代償とした安定であった。

中央政府や行政機構に依拠したガバナンスは、いままでの内戦期間と同様に後退すると同時に、地域の人々は再びインフォーマル・ガバナンスに依拠する生活に戻った。しかし、ターリバーンによる教育は、若い世代、特に学校に通う世代から、発想の自由や行動の自由を希求し、実現する機会を奪うことも進行している。より過激なイスラムを考へる中心に据える世代が、今後時間が経過するごとに増えていくことを意味している。確かに治安が安定はしたが、インタビュー調査から見えてくることは、現状を「諦めて」「受け入れる」人々の姿である。それでも生存のために、地域に残るインフォーマル・ガバナンスを機能させ、フォーマルなガバナンスや行政機構については、大きな期待を持たない人々の姿勢が表れてきているのである。特に、2001年から2021年までを知る世代にとって、知っているがゆえに、現状は一層苦しいものを感じられているが、農村部の人々にとって、現在の政治体制を変革する手段もなく、「諦め」が進行しているのである。この「諦め」こそは、個人の可能性追求を促進させるはずの平和構築を大きく既存していくものとなっていくであろうと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林裕	4. 巻 62
2. 論文標題 アフガニスタンの現状と展望：タリバン政権の再興	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 18～27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林 裕
2. 発表標題 アフガニスタンにおける資源と紛争：人的資源の流出と農村
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 阪本 公美子、岡野内 正、山中 達也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 日本の国際協力 中東・アフリカ編	

1. 著者名 松本悟、佐藤仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 256
3. 書名 国際協力と想像力	

1. 著者名 重田康博、真崎克彦、阪本公美子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 264
3. 書名 SDGs時代のグローバル開発協力論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究者情報  <a href="https://resweb2.jhk.adm.fukuoka-u.ac.jp/FukuokaUnivHtmI/info/7337/R110J.html?P=1653175712205">https://resweb2.jhk.adm.fukuoka-u.ac.jp/FukuokaUnivHtmI/info/7337/R110J.html?P=1653175712205</a>            福岡大学研究者情報  <a href="https://resweb2.jhk.adm.fukuoka-u.ac.jp/FukuokaUnivHtmI/info/7337/R108J.html?P=1622004066485">https://resweb2.jhk.adm.fukuoka-u.ac.jp/FukuokaUnivHtmI/info/7337/R108J.html?P=1622004066485</a></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------